

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ふれあい優待入浴事業				財務会計上の事業名	ふれあい優待入浴事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	1	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	65歳以上の高齢者に月2回の優待入浴を実施する。
めざす姿(目標)	高齢者のふれあいと健康づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内居住の65歳以上の高齢者とその付き添い
事業の手段・方法(どのように)	毎月2回(15日と30日)、自己負担200円で入浴の場を提供する公衆浴場に補助。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)		
	(決算)	(決算)	(予算)							
事業費(千円) A	2,880	2,640	3,300	利用者数	13,741人/年	11,620人/年	15,000人/年			
主な内訳	報償金	2,880	2,640							
☆成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	☆事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない) B.改善の余地がある 利用者数は一定の成果を得られており、公衆浴場の活性化に結び付いている。効率性については、広報誌やHPを活用した継続的な周知により、事業の認知度をさらに高める余地がある。				
	地方債									
	その他()									
	うち受益者負担 B									
一般財源 C	2,880	2,640	3,300	☆上記「有効性・効率性」選択の理由						
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A										

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本事業は現在に至るまで、自宅での入浴が困難な方へ入浴の機会を提供し、高齢者の健康づくりやふれあいの場としての役割を果たしてきた。近年、市内の浴場数は緩やかに減少しているが、利用者数は横ばいで推移しており、今後も必要な事業と認識している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>利用者数は一定の成果を得られているが、事業周知について継続的に取り組み、事業の認知度を高めることが課題。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 公衆衛生の向上及び地域交流の場を維持するために、今後も公衆浴場への補助を継続するとともに、事業の周知を図る。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者日常生活用具等給付事業				財務会計上の事業名	高齢者日常生活用具等給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	2	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	老人福祉電話の貸出、火災報知機の給付を行う。
めざす姿(目標)	高齢者の日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内居住の65歳以上の独居高齢者、高齢者世帯、低所得者(火災報知機のみ)
事業の手段・方法(どのように)	福祉電話の貸出(現在は継続分のみ)、火災報知機の給付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	57	73	83		防火査察実施回数	2回/年	1回/年	2回/年
主な内訳	老人福祉電話扶助費	55	44	48				
	通信運搬費	2		5				
	日常生活用具扶助費(火災報知機)		29	30				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	平時の受付に加え、年2回(春季・秋季)の防火査察を実施できているため。(R元年度の防火査察は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により1回のみ実施。)		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	57	73	83	・上記「有効性・効率性」選択の理由	活動指標を達成できており、地域包括支援センターや介護事業所からも設置希望者について聞き取りを行い、効率的な給付につながっているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>携帯電話の普及など、通信手段の多様化に伴い福祉電話の貸与数は減少しているため、平成26年度以降は新規受付を行っていない。火災報知機については、平成23年にすべての住宅に対し設置義務化となったが、未設置の住宅もあるため設置希望者に対して消防による防火査察などを通じて給付している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 高齢者の在宅生活を支えるにあたり、効率的に事業を実施できていると認識しており、今後も現状どおり実施していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者日常生活援助事業				財務会計上の事業名	高齢者日常生活援助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	3	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系(誰を、何を)	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	高齢者が属する世帯において、買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供する。
めざす姿(目標)	高齢者の日常生活を援助し、高齢者が生活しやすい環境を維持する。
事業の対象(誰を、何を)	65歳以上の者のみで構成される市民税非課税の高齢者世帯(原則)
事業の手段・方法(どのように)	高齢者が属する世帯において、買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	300	246	550		実利用者数	112人	19人	15人
主な内訳	高齢者日常生活援助委託料	300	246	550	延利用者数	300人	246人	220人
					登録者数	29人/年	35人/年	50人/年
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	平成28年度から利用者の条件を改正したため利用者の減少が見込まれていた。		
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	その他()				☆事業は効率的に実施できているか			
	うち受益者負担 B				A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	300	246	550	・上記「有効性・効率性」選択の理由	平成28年度から利用者の所得制限を設けたため効率的に実施されている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成24年度より実施。シルバー人材センターに委託している。平成28年度より利用者の所得制限を設けている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>利用者の条件改定以来、効率的に実施されているが真に必要な利用者が利用できなくなっていないかの検証が必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成28年に事業見直し済みであり、推移を見守るため。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者緊急通報装置設置事業				財務会計上の事業名	高齢者緊急通報装置設置事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	4	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	独り暮らしや高齢者世帯に、病気や事故などの緊急時にボタンを押すだけで消防救急につながり、迅速な対応が可能となる装置を貸し出す。
めざす姿(目標)	独居高齢者や高齢者世帯が安心して自宅で生活することができるまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内居住の65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯
事業の手段・方法(どのように)	緊急時に消防本部へ繋がる緊急通報装置(ペンダント)を貸与。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	3,220	3,297	3,524	利用者数
主な内訳				
緊急通報装置委託料	3,202	3,275	3,500	
財源				☆成果の達成状況
国・府支出金				
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	3,220	3,297	3,524	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
利用者数	322人	328人	400人
・上記「達成状況」選択の理由	A.順調に推移している 広報誌への掲載回数の増加や専用チラシの作成・周知により、利用者数が増加した。		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない) B.改善の余地がある 在宅高齢者の在宅生活を支えるために有効な事業と認識しているが、利用者数は近年横ばいである。効率性については、高齢者だけでなくその家族や支援者に向けた周知の徹底や、オプションサービスについて検討する必要がある。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>高齢化が進むなか、住み慣れた地域で安心して生活したいという高齢者が増加している。高齢者がより安心して在宅生活を送れるように、緊急通報装置に加え希望者に対する鍵預かりサービスや本市独自の市職員によるみまもりサービスを開始し、セーフティネットの充実を図ってきた。今後、更なる高齢者のみ世帯数の増加が予測されるため、本事業を通して高齢者の地域での生活を支えていくことが重要であると認識している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>見守りサービスや鍵預かりサービスなどのオプションサービスの普及や、固定電話回線をもたない高齢者に対するサービスの検討が課題である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 高齢者の在宅生活を支えるために必要な事業と位置付けており、事業の周知を継続的に行うほか、ICTの活用なども検討していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	救急医療情報キット配布事業				財務会計上の事業名	救急医療情報キット配布事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	5	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	65歳以上の高齢者に対して、救急医療情報キットを配布する。
めざす姿(目標)	緊急時に救急隊員などが医療情報や緊急連絡先などの情報を把握し、高齢者の安全・安心確保の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内居住の障がい者や65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯
事業の手段・方法(どのように)	万一の事態に備え、医療情報や緊急連絡先などの情報を保管できる救急医療情報キットを配布する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	67	74	95	延べ配布数	1,815個	2,164個	2,300個	
主な内訳	67	74	95					
通信運搬費								
財源				☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	配布数が着実に増加しているため。			
地方債				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
その他()				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
うち受益者負担 B				・上記「有効性・効率性」選択の理由	市だけでなく、地域包括支援センターや民生委員などの協力により、キットを行き渡らせることができているため。			
一般財源 C	67	74	95					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>高齢者のみ世帯が増加するなか、緊急時に病状等を説明できないような場合に備えて、救急医療情報キット配布事業を開始した。今後は更に高齢者のみ世帯が増加し、もしもの時に備えて救急医療情報キットの需要が高まることが予想される。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>成果指標は順調に推移している。今後も事業周知を継続するとともに、救急医療情報シートなどの見直しを図っていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	包括的支援事業				財務会計上の事業名	総合相談事業他
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	6	担当部署名	地域支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	多様な問題を抱えている高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、主治医や地域の関係機関などと連携し、相談対応などの各種支援を行う。
めざす姿(目標)	包括的・継続的な支援を行う地域包括ケアシステムを深化・推進し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らすことができるようにする。
事業の対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者とその家族
事業の手段・方法(どのように)	市域を4分割したそれぞれの地域に高齢者の相談窓口として地域包括支援センターを設置し、総合相談、権利擁護及び医療介護のネットワーク構築や認知症支援、日常生活支援体制の整備等を行う。また、市立池田病院へ委託を行い、医療介護の連携体制や認知症支援の推進に取り組む。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・第7期池田市高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	136,411	142,535	148,672	
主な内訳	事業委託料	92,561	98,242	102,593
	報償金	576	771	1,500
	負担金	260	50	360
財源	国・府支出金	78,777	82,314	85,858
	地方債			
	その他(保険料)	31,374	32,783	34,195
	うち受益者負担 B	31,374	32,783	34,195
	一般財源 C	26,260	27,438	28,619
一般財源比率 C÷A	19.3%	19.3%	19.3%	
受益者負担率 B÷A	23.0%	23.0%	23.0%	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
地域包括支援センター相談件数	3,852件	4,170件	5,000件
高齢者権利擁護相談対応件数	193件	311件	400件
認知症初期集中支援訪問件数	108件	80件	150件
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	相談件数も増えており、地域包括支援センターの認知度も上がり、地域の相談窓口として重要な役割を担っている。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	今後の高齢者人口の増加に対応しつつ、より細かい支援を行える地域包括支援センターの担当圏域の見直しの検討が必要。		

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
第1次ベビーブーム世代がすべて75歳以上の後期高齢者となる2025年問題、同じく第2次ベビーブーム世代の2040年問題が控えており、高齢者人口が増加し、介護ニーズが急増する中、地域包括支援センターの体制の強化が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
相談対応だけでなく、アウトリーチなどの予防的支援への取り組みが必要。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 第8期介護保険事業計画に基づいて、検討及び体制整備を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業				財務会計上の事業名	家族介護支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	7	担当部署名	地域支援課
総合計画の体系(誰を、何を)	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	認知症の普及啓発や認知症サポーターを養成するとともに、徘徊高齢者の探索システムの運用などを行う。
めざす姿(目標)	徘徊高齢者の事故防止及びGPSやSOSネットワークの構築など、家族が安心して介護できる地域づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	認知症で高齢者と介護する家族
事業の手段・方法(どのように)	徘徊高齢者の事故防止及びGPS端末利用の補助や地域での探索網を広げるSOSネットワークの構築、認知症の普及啓発のための認知症サポーターの養成を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・第7期池田市高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	266	162	1,345	認知症サポーター数	6,500人	9,531人	11,000人	
主な内訳	徘徊高齢者探索システム委託料	53	38					255
	電信料	8	6					432
	報償金	15	22					341
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	154	94	777	・上記「達成状況」選択の理由	認知症サポーター養成講座を通じて、地域の認知症への理解を進めている。		
	地方債							
	その他(保険料)	61	37	309	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	61	37	309	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	51	31	259	・上記「有効性・効率性」選択の理由	認知症サポーター養成講座を受講するだけでなく、活動意欲のある人を支援の担い手につなげることを目指す。		
一般財源比率 C÷A	19.3%	19.3%	19.3%					
受益者負担率 B÷A	22.9%	22.8%	23.0%					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>国の、認知症施策推進大綱(令和元年6月18日閣議決定)では、65歳以上高齢者の約7人に1人が認知症と見込まれており、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進するとされている。本市としても、認知症本人、家族が地域社会と共生していけるよう本人発信支援や在宅生活の継続のための支援を行っていく必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>地域の認知症への理解が不十分</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 第8期介護保険事業計画に基づいて、認知症への理解を深めるとともに、認知症になっても地域社会で暮らしていけるよう支援を充実させる。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	敬老のつどい開催事業				財務会計上の事業名	敬老のつどい開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	8	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	65歳以上の高齢者を招待し、敬老のつどいを開催する。
めざす姿(目標)	地域との交流を通じて、高齢者の心身の健康の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内に居住する65歳以上の高齢者
事業の手段・方法(どのように)	高齢者の福祉月間にあたり、敬老のつどいを開催する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)		
	(決算)	(決算)	(予算)							
事業費(千円) A	965	900	937	参加者数	800人	800人	1,000人			
主な内訳	敬老のつどい委託料	965	900							
☆成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金			・上記「達成状況」選択の理由	参加者数を維持しているため。					
	地方債									
	その他()									
	うち受益者負担 B									
一般財源 C	965	900	937	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある					
受益者負担率 B÷A				・上記「有効性・効率性」選択の理由	成果指標に関しては、目標値に向けて推移している。催し内容の見直しや事業周知の強化に取り組み、より効率的な事業実施を見込んでいる。					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成24年度までは敬老会館で2日間開催していたが、平成25年度から市民文化会館で1日だけの開催とした。大ホールでの開催により、収容人数も増えたことで多くの高齢者の来場が可能になった。地域婦人協会による民謡や呉服座による演芸など、高齢者の生きがい活動の発表の場や、文化を楽しむ場としての役割を果たしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
高齢者がどのような催しを望んでいるのかを調査・検討して、来場者の増加に努める必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 高齢者に楽しいひとときを過ごしていただけるように、催しの内容や宣伝方法について検討しながら、引き続き事業を実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	長寿祝金給付事業				財務会計上の事業名	長寿祝金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	9	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	長寿を祝うため、節目の年に長寿祝金を贈呈する。
めざす姿(目標)	長年社会に貢献してこられた高齢者の労を労い、長寿を祝う。
事業の対象(誰を、何を)	88歳、100歳、100歳以上の高齢者
事業の手段・方法(どのように)	民生委員に家庭訪問による手渡しで行っている。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)				
	(決算)	(決算)	(予算)									
事業費(千円) A	10,920	11,790	14,563	贈呈者数		547人/年	574人/年	600人/年				
主な内訳	賞賜金	10,910	11,780									
	消耗品	10	10						10			
☆成果の達成状況					A.順調に推移している							
財源	国・府支出金			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	☆事業は効率的に実施できているか	対象者に対して確実に支給する事業であるため。 A.有効的である(改善の余地がない) A.効率的である(改善の余地がない) 節目を迎えた方の長寿を祝う有意義な事業であるため。						
	地方債											
	その他()											
	うち受益者負担 B											
	一般財源 C	10,920	11,790						14,563			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由								
受益者負担率 B÷A												

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>高齢化社会を迎え、給付事業について検討していく必要があるが、人生の区切りのお祝いであることを考慮する必要もある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>高齢化社会を迎え、対象者の増加が見込まれる。平成25年に長寿祝金の金額を改正したが、再度検討も必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成25年度4月より長寿祝金100歳の10万円を5万円に改正している。人生の区切りとなるお祝いなので現状維持し事業を進めていく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	金婚祝賀会開催事業				財務会計上の事業名	金婚祝賀会開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	10	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	結婚以来50年にわたり社会に貢献された夫婦の長寿を祝福するため、金婚祝賀会を開催する
めざす姿(目標)	金婚祝賀会を開催し、高齢者福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	結婚50周年及び75周年を迎えた夫婦
事業の手段・方法(どのように)	金婚祝賀会を開催する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	795	786	-		参加人数	113人	115人	120人
主な内訳	金婚祝賀業務委託料	679	679					
☆成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	金婚祝賀会開催事業を廃止し、令和2年度より金婚祝賀事業として行うことになった。		
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	その他()				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				・上記「有効性・効率性」選択の理由	令和2年度からは金婚祝賀会を開催せず記念品の送付のみに変更する。		
一般財源 C	795	786						
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A								

5 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>近隣市の状況も鑑み、金婚祝賀会の開催は令和元年度をもって廃止する。事業名を金婚祝賀会開催事業から金婚祝賀事業に変更し、令和2年度からは記念品の送付のみとする。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>祝賀会から記念品の送付に変わり、申込者に満足していただけるか。また改善の必要があるかを判断していく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 事業変更後の令和2年度の申込者の反応を見ながら継続する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	老人クラブ補助事業				財務会計上の事業名	老人クラブ補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	11	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	社会奉仕活動などを行う老人クラブに対して、補助を行う。
めざす姿(目標)	すべての高齢者が社会参加し、住み慣れた地域で生きがいを持って生活できるよう、高齢者福祉サービスを充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	60歳以上で構成する30人以上のクラブ
事業の手段・方法(どのように)	活動に伴う経費の一部を助成
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	7,802	7,645	8,222		老人クラブ加入者数	2,270人	1,999人	2,300人
主な内訳	老人クラブ補助事業	7,802	7,645	8,222				
☆成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金	2,148	2,132	2,466	・上記「達成状況」選択の理由	老人クラブの加入者数が年々減少しているため。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	5,654	5,513	5,756	・上記「有効性・効率性」選択の理由	高齢者が地域で生きがいをもって暮らすためには、有効的な事業である。効率性については、高齢化による会員数の減少や、会員の新規加入が少ないことにより、成果指標を達成できていないため。			
一般財源比率 C÷A	72.5%	72.1%	70.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>高齢者は年々増加しているが、ライフスタイルや嗜好の変化・地域づきあいの減少などに伴い、老人クラブの加入者数は年々減少している。高齢者のニーズに合わせた老人クラブのありかたの見直しや、アクティブシニアによるクラブの運営により、クラブを維持していくことが必要と認識。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>会員の高齢化に伴うクラブからの退会・役員の担い手不足、会員の新規加入が少ないことなどにより、加入者数が年々減少していることが課題である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 老人クラブは、高齢者の生きがいづくりや健康的な生活に寄与しており、引き続き本事業を実施し、活動を支援する必要がある。今後も高齢化が進むため、高齢者が地域で健康的に暮らせるように、老人クラブの活動内容や加入のメリットなどについて周知を強化していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	アクティブシニア応援事業				財務会計上の事業名	アクティブシニア応援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	12	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	高齢者の福祉を増進する目的で行われる事業や高齢者が主体となって行われるボランティア活動などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	高齢者が元気で生きがいを持ちながら生活を送れるようにする。
事業の対象(誰を、何を)	高齢者の福祉を増進する目的で行われる事業、高齢者が主体となって行うボランティア活動等
事業の手段・方法(どのように)	活動に伴う経費の全額もしくは一部を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	6,734	6,131	10,000	補助事業数	19件	21件	-	
主な内訳								
補助金	6,734	6,131	10,000					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	2,000	2,000	500	・上記「達成状況」選択の理由	21件中新規事業が8件あり、福祉の増進に一定の効果があったものと考えられるため。		
	地方債							
	その他(アクティブシニア応援基金)	4,734	4,131	9,500	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	様々な事業が生まれ有効な面がある一方で、補助金額や対象事業、対象経費については見直しの余地がある。			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>超少子高齢社会を迎えた今、元気な高齢者が地域社会の支え手として活躍する必要性が高まっている。高齢者が積極的に社会に参加し、元気でいきいきと生活できる環境づくりのための経費に充てるため、1億円のアクティブシニア応援基金が平成30年度に創設された。この基金を財源として、高齢者が地域で元気に生活できるよう、健康づくり、生きがいづくり等の事業に対して補助金を交付している。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
当該事業の継続にあたっては、補助金額、対象事業、対象経費等について見直す必要がある。	<p style="text-align: center;">その他</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 廃止を視野に入れた見直しを検討されており現時点では不明であるため。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	アクティブシニア応援基金積立事業				財務会計上の事業名	アクティブシニア応援基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	13	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	アクティブシニア応援基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、アクティブシニア応援事業など高齢者の生きがいつくりのための事業を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	アクティブシニア応援基金
事業の手段・方法(どのように)	適切に管理し、高齢者の福祉の向上に関する施策を推進するための経費に充てる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	
	事業費(千円) A	100,000	3,128	3,137
主な内訳	積立金	100,000	3,128	3,137
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(シルバー人材センター費料、利子等)		3,128	3,137
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	100,000	0	0
一般財源比率 C÷A	100.0%			
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	積立金	100,000千円	3,128千円	3,137千円
	☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
	・上記「達成状況」選択の理由	当初の計画通り積み立てを行うことができているため。		
	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	・上記「有効性・効率性」選択の理由	基金を適切に管理しているため。		

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
超少子高齢社会を迎えた今、元気な高齢者が地域社会の支え手として活躍する必要性が高まっている。高齢者が積極的に社会に参加し、元気でいきいきと生活できる環境づくりのための経費に充てるため、1億円のアクティブシニア応援基金が平成30年度に創設された。この基金を財源として、高齢者が地域で元気に生活できるよう、健康づくり、生きがいつくり等の事業に対して補助金を交付している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 アクティブシニア応援事業補助金について廃止を視野に入れた見直しを検討されており、アクティブシニア応援基金の今後についても現時点では不明であるため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	福祉有償運送運営協議会事業				財務会計上の事業名	福祉有償運送運営協議会事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	14	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	福祉有償運送の適切な運営のため、北摂ブロック(5市3町)の市町村で福祉有償運送協議会を開催する。
めざす姿(目標)	申請のあった事業者に対して、適正な審査を行う。
事業の対象(誰を、何を)	申請のあった事業者
事業の手段・方法(どのように)	福祉有償運送運営協議会を北摂6市3町で共同設置し、適正な審査を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)					
	(決算)	(決算)	(予算)										
事業費(千円) A	10	13	13	開催日数 審議件数	4日 9件/年	4日	4日	20件/年					
主な内訳	負担金	10	13										
☆成果の達成状況					A.順調に推移している								
財源	国・府支出金			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない) A.効率的である(改善の余地がない) 池田市独自で協議会を開催するより、6市3町で実施するほうが、効率的な運営ができる。								
	地方債												
	その他()												
	うち受益者負担 B												
一般財源 C	10	13	13	☆上記「有効性・効率性」選択の理由									
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%										
受益者負担率 B÷A													

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>今後、需要が増加すると見込まれる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>福祉有償運送の意義の周知と、登録事業所の拡大。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 広域で取り組んでいる事業であるため継続</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	福祉バス運行事業				財務会計上の事業名	福祉バス運行事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	15	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和3年度
事業内容	市役所、市立池田病院、敬老会館を拠点として市内全域に、循環福祉バスを運行する。
めざす姿(目標)	高齢者や障がい者などの公共施設などの利用を促進し、社会参加の支援や引きこもりを防止する。
事業の対象(誰を、何を)	高齢者(60歳以上)、障がい者、妊産婦
事業の手段・方法(どのように)	マイクロバスで市内の施設を循環運行
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)			
	(決算)	(決算)	(予算)								
事業費(千円) A	32,958	30,998	31,624	延べ利用者数	84,693人/年	75,056人/年	89,000人/年				
主な内訳	運行委託料	24,680	24,908								
	修繕料	4,720	1,285					500			
	自動車借上料	3,558	4,805					4,208			
☆成果の達成状況				A.順調に推移している							
財源	国・府支出金			・上記「達成状況」選択の理由	利用者からの問い合わせも多くあり、利用いただいている。令和元年度については、新型コロナウイルス拡大防止のため3月に連休したため利用者が減少しているものである。						
	地方債										
	その他(福祉基金利息等)	219	123		368	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある				
一般財源 C	32,739	30,875	31,256	・上記「有効性・効率性」選択の理由	高齢者・障がい者・妊産婦には路線バスの通っていないところにも運行しているため市民に喜ばれている。						
一般財源比率 C÷A	99.3%	99.6%	98.8%								
受益者負担率 B÷A											

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成30年度市長、副市長ヒヤリングにおいて、令和2年度末までにコミュニティバス等への転換、福祉バスの廃止を含めた方向性を示すように決定された。コミュニティバス等の導入も含め、福祉バスの在り方を考えていく必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>廃止後の高齢者や障がい者の移動手段を検討する必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>その他</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 方針として令和3年度で廃止が検討されているため、福祉バスの代替えの検討が必要である。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	要援護高齢者支援事業				財務会計上の事業名	要援護高齢者支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	16	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	虐待を受けている高齢者など要援護高齢者に対して、生活管理指導や措置入所などの支援を行う。
めざす姿(目標)	要援護高齢者の避難先を確保し、虐待者から早急に救出することで、高齢者の暮らしを守る。
事業の対象(誰を、何を)	虐待を受けている要援護高齢者
事業の手段・方法(どのように)	生活管理指導や措置入所などの支援を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	155	198	368	入所率	100%	100%	100%	A.順調に推移している
主な内訳								
要援護高齢者支援委託料	155	198	368					
財源				☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	緊急的な対応が必要な四名に対して、避難先を提供した。			
地方債								
その他(要援護高齢者支援事業利用料)	96	198	34	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
うち受益者負担 B	96	198	34	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	59		334	・上記「有効性・効率性」選択の理由	要援護高齢者の避難先確保が目的のため。			
一般財源比率 C÷A	38.1%		90.8%					
受益者負担率 B÷A	61.9%	100.0%	9.2%					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
対象となる高齢者の割合は増加しているため、比例して緊急受け入れの機会は増加することが考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
緊急受け入れ先との連携を行い、常時受け入れ先を用意できる体制を作る。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 要援護高齢者に対する緊急受け入れ先は重要であり、事業継続は必須である。今後も受け入れ先との連携を図り、要援護高齢者への対応を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	養護老人ホーム入所判定事業				財務会計上の事業名	養護老人ホーム入所判定事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	17	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	養護老人ホームの入所判定及び年1回の措置継続についての判定を行うため、老人ホーム入所判定委員会を開催する。
めざす姿(目標)	有識者などを含めた老人ホーム入所判定委員会による適切な判定に基づき、必要な人に必要なサービスの提供を行う。
事業の対象(誰を、何を)	65歳以上の養護老人ホームに入所している高齢者
事業の手段・方法(どのように)	養護老人ホーム入所判定委員会を開催する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	2	2	入所判定委員会の開催	1回/年	1回/年	1回/年	
主な内訳	消耗品費		1					
	通信運搬費		1					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			・上記「達成状況」選択の理由	福祉施策を推進する体制整備を図るために、継続的に開催をしている。			
	地方債							
	その他()							
	うち受益者負担 B							
一般財源 C		2	2	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	適切な入所判定・措置継続判定を行っているため。			
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>対象となる高齢者の割合は増加しているため、比例して判定の機会は増加することが考えられる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 入所判定及び年一回の措置継続判定を行う必要があるため、事業を継続する。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	養護老人ホーム入所事業				財務会計上の事業名	養護老人ホーム入所事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	18	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内の老人ホームで対応不可能な方を対象に、市外の老人ホームへ適切な入所措置を行う。
めざす姿(目標)	市外の老人ホームへの適切な入所措置を行うことで、高齢者が安心して生活できる場所を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者
事業の手段・方法(どのように)	市外の養護老人ホームへの適切な入所措置を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	511	4,301	22,562	入所率	100%	100%	100%	A.順調に推移している	
主な内訳	入所措置費	511	4,291						22,108
	期末一時扶助費		10						36
	特別扶助費								298
財源	国・府支出金				☆成果の達成状況 ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由	A.順調に推移している 養護老人ホーム入所希望者2名について、それぞれ市外の適した養護老人ホームへの措置入所を行った。 A.有効的である(改善の余地がない) A.効率的である(改善の余地がない) 市外の新しいバリアフリーを考慮した施設であれば、比較的問題なく生活できる方がいるため。			
	地方債								
	その他(養護老人ホーム入所者負担金)	103	1,033	768					
	うち受益者負担 B								
	一般財源 C	408	3,268	21,794					
	一般財源比率 C÷A	79.8%	76.0%	96.6%					
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 敬老の里プロジェクトによる公共施設の再編により、市内措置入所者について市外の養護老人ホームでの入所措置を検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題 日頃より市外施設との連携を図り、スムーズに措置入所が実施できるよう準備する必要がある。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市内措置入所者について、個別の自立度などを見て市外で適している施設があれば、転所を検討していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	養護老人ホーム管理運営事業				財務会計上の事業名	養護老人ホーム管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	19	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	養護老人ホームの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、安定かつ効率的な運営をし、自立した低所得の高齢者が、安心して生活できる場所を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	養護老人ホームに措置入所している65歳以上の高齢者
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者制度により、安定かつ効率的な運営を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	65,082	66,591	67,429	利用者数	16人	13人	13人		
主な内訳	指定管理料	63,086	65,000						
	特別扶助費	656	580					1,089	
	介護扶助費	787	940					1,043	
☆成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	☆事業は効率的に実施できているか	指定管理者により、入所している高齢者が安心して生活できる環境を提供している。			
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他(養護老人ホーム入所者負担金等)	3,277	3,155			3,456	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	3,277	3,155			3,456	指定管理者制度により、安定して効率的な運営が行われている。		
	一般財源 C	61,805	63,436			63,973	・上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源比率 C÷A	95.0%	95.3%	94.9%						
受益者負担率 B÷A	5.0%	4.7%	5.1%						

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>対象となる高齢者の割合は増加しているため、比例して緊急受け入れの機会は増加することが考えられる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き指定管理者による効率的な運営を行い、対象となる高齢者の受け入れに備える必要がある。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	敬老会館管理運営事業				財務会計上の事業名	敬老会館管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	20	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	敬老会館の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、安定かつ効率的な運営をし、元気な高齢者が、安心して集える場所を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	60歳以上の高齢者
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者により管理運営を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)					
	(決算)	(決算)	(予算)										
事業費(千円) A	47,316	47,899	45,148	利用者数	69,600人/年	61,000人/年	71,500人/年						
主な内訳	指定管理料	45,982	44,995										
	修繕料	1,334	2,607										
	器具費		297										
☆成果の達成状況					B.順調に推移していない								
財源	国・府支出金			・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、休館期間を設けたため利用者数が大きく減少した。								
	地方債												
	その他(自動販売機等販売手数料等)	80	25						8	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B									☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	47,236	47,874						45,140	・上記「有効性・効率性」選択の理由	令和2年6月から利用再開しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、滞在時間や部屋の入室人数の制限を設けている。有効性については感染対策を講じた上で新しい形の事業を考える必要がある。		
一般財源比率 C÷A	99.8%	99.9%	100.0%										
受益者負担率 B÷A													

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対策として、以前のような形での趣味の部会や催しを実施することが難しい状況が続いている。利用に制限を設けているため、利用者数についても例年より大幅に減少している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対策を講じ、利用者の安全を確保しつつ利用していただける施設運営を行う必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 利用者を増加させることは現状難しいが、指定管理者や利用者の方の協力を得ながら安全に配慮して可能な部分で事業を継続する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	敬老の里プロジェクト推進事業				財務会計上の事業名	敬老の里プロジェクト推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	21	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	敬老の里プロジェクト基本構想に基づき、基本設計・実施設計・工事を進める。
めざす姿(目標)	老朽化した敬老会館などの公共施設を更新し、敬老の里として令和5年度までに完成させる。
事業の対象(誰を、何を)	敬老会館及び周辺公共施設
事業の手段・方法(どのように)	敬老会館及び周辺公共施設の機能集約・見直しを行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	2,999	0	13,400		建設工事	—	未着手	完了
主な内訳	建設支援業務委託料		7,000					
	測量委託料		5,000					
	計画策定委託料	2,999						
☆成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	事業に関する施設等の状況が変わり、それに伴い構想の前提条件を再考せざるを得ない状態となったため。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)		
一般財源 C	2,999		13,400		・上記「有効性・効率性」選択の理由	状況の変化により、プロジェクトチームという単位で事業を進めることが難しくなっており、関係施設の所管課がそれぞれの所管施設について検討し、連携して進めていく体制にすることが必要である。		
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、公共施設の利用に大きく制限を設ける必要が生じている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>前提条件の変化への対応や、新型コロナウイルス感染症などの拡大予防の観点を取り入れた施設を作る必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 対象施設の老朽化は進んでおり建替は実施する必要があるため、施設再編については継続していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	老人医療事業				財務会計上の事業名	老人医療事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	22	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和3年度
事業内容	65歳以上で一定の要件に該当する高齢者に対して、医療費の一部を助成する。
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持と福祉の増進を図る。(2021年3月受診分までで経過措置終了)
事業の対象(誰を、何を)	65歳以上で特定疾患(56疾患)、結核、自立支援医療(精神通院)を受給している者。
事業の手段・方法(どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R2年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	99,043	28,629	32,753		自動償還処理	100%	100%	100%
主な内訳	手数料	2,181	765	1,145	対象者把握	100%	100%	100%
	電算委託料	2,774	2,665	302	対象者	361人	311人	300人
	老人医療扶助費	93,694	25,029	31,072	一人当たり助成額	259,537円	80,477円	104,000円
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	55,736	11,922	16,205	・上記「達成状況」選択の理由	医療費負担を軽減できたため。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	43,307	16,707	16,548	・上記「有効性・効率性」選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、平成30年6月から簡易な窓口業務を民間委託しており、事務の効率化を図っている。			
一般財源比率 C÷A	43.7%	58.4%	50.5%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成30年4月に大阪府福祉医療費助成制度の再構築により、老人医療と障がい者医療を整理・統合し、年齢に関係なく「重度障がい者医療」と再編された。老人医療は再構築時に廃止となり、経過措置期間として3年が設けられ、令和3年3月31日で事業終了となる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>成果指標である一人当たり助成額は年々減少しているものの、対象者に対する医療費助成ができており、一定の成果を得ている。効率性については、簡易な窓口業務を委託し、事務の効率化を図っているが、自動償還制度の実施により事務処理は増加している。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>廃止</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 大阪府制度の改正により、令和3年3月31日までで事業終了となるため、それまでの間、効率的な運営に努めていきたい。 なお、事業終了後も医療機関からの月遅れ請求や、自動償還処理があり、また他府県受診における償還請求も5年が時効であるため、5年程度は扶助費予算の確保が必要となる。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	在日外国人高齢者福祉金給付事業				財務会計上の事業名	在日外国人高齢者福祉金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	23	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	一定の年齢要件で国民年金の老齢福祉年金を受けられない在日外国人高齢者に対して、福祉金を支給する。
めざす姿(目標)	老齢福祉年金を受けられない在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	大正15年4月1日以前生まれで公的年金のない在日外国人
事業の手段・方法(どのように)	福祉金を給付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	0	130	交付者数		0人	0人	0人
主な内訳	在日外国人高齢者福祉金	0	130					
☆成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	☆事業は効率的に実施できているか	達成未達成の判断になじむ指標ではないため。 A.有効的である(改善の余地がない) A.効率的である(改善の余地がない) 対象者が発生した場合に備えて常時予算は確保しているため。		
	地方債							
	その他()							
	うち受益者負担 B							
一般財源 C	0	0	130	☆上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A			100.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する年齢年金等を受給できない高齢者の救済を図るため、本市では平成7年7月1日から事業実施。平成30年度以降、本市での対象者はなし。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 他市からの転入等により対象者が発生する可能性があるため。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市民後見人養成事業				財務会計上の事業名	市民後見人養成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	24	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	意思能力の不十分な高齢者の身上監護を行うため、市民から成年後見人の候補者を養成する。
めざす姿(目標)	市民後見人のバンク登録者数を増やし、高齢者の権利を守る。
事業の対象(誰を、何を)	後見人を目指す市民
事業の手段・方法(どのように)	市民後見人養成講座を開催し、修了者を市民後見人バンクに登録する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)		
	(決算)	(決算)	(予算)							
事業費(千円) A	362	396	437	養成講座受講者数 バンク登録者数	1人 4人	2人 1人	3人 10人			
主な内訳	委託料	362	396							
☆成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金	271	297	327	・上記「達成状況」選択の理由	毎年受講者がいる。				
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか				
	その他()				☆事業は効率的に実施できているか					
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある					
一般財源 C	91	99	110	市民後見人養成講座に関する周知活動が十分ではない。						
一般財源比率 C÷A	25.1%	25.0%	25.2%	・上記「有効性・効率性」選択の理由						
受益者負担率 B÷A										

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>バンク登録者の辞退者が出ており、バンク登録者に対するアフターフォローの充実を図る必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>市民後見人制度の周知不足</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市民後見人の需要が今後高まると考えられるため、今後も広報・HPなどで周知を行う。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	介護保険事業				財務会計上の事業名	介護給付等費用適正化事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	2	1	担当部署名	地域支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	介護給付費の適正化のため、ケアプランや国保連合会データの点検、ケアマネジャー指導などを行う。
めざす姿(目標)	真にサービスが必要な被保険者に、必要なサービスが提供されているかどうかを検証し、介護給付費を抑制するとともに介護保険事業を適切に運営する。
事業の対象(誰を、何を)	介護サービス利用者、介護サービス事業者
事業の手段・方法(どのように)	給付費通知の送付やケアプラン点検、医療費情報との突合、国保連データの縦覧点検、住宅改修の事前点検などを実施し、介護給付の適正な支出を促す。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・第7期池田市高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	6,546	6,588	7,109	ケアプラン点検数	130件	127件	130件	
主な内訳	事業委託料	4,698	4,742	4,950	介護給付費通知送付回数	4回	4回	4回
	設備保守点検委託料	972	981	990				
	通信運搬費	768	790	882				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	3,780	3,805	4,105	・上記「達成状況」選択の理由	平成30年度からケアプラン点検の手法を見直し、適正化システムを活用した効果的な実施が行えた。		
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(保険料)	1,506	1,515	1,635	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B	1,506	1,515	1,635	・上記「有効性・効率性」選択の理由	介護給付費の増大や複雑化による適正化職員の負担が大きいため、体制整備が必要。		
	一般財源 C	1,260	1,268	1,368				
一般財源比率 C÷A	19.3%	19.3%	19.3%					
受益者負担率 B÷A	23.0%	23.0%	23.0%					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>今後の高齢者人口の増加による介護サービス及び介護保険制度の持続可能性の確保を図るため、介護保険財政に直結する介護給付費適正化の重要性は大きい。統計データだけでなく、地域の実情も踏まえて、それぞれの地域に合った適正化を進めていく必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>介護給付費の増大や複雑化による適正化職員の負担が大きいため、体制整備が必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 第8期介護保険事業計画に基づいて、検討及び体制整備を行う。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業				財務会計上の事業名	介護保険事業計画等策定事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	2	2	担当部署名	介護保険課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(令和3～5年度)を策定するとともに、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(令和6～8年度)の策定に向けた準備を行う。
めざす姿(目標)	計画に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らすことができるよう包括的・継続的な支援を行う地域包括ケアシステムを深化・推進する。
事業の対象(誰を、何を)	高齢者に係る3年を1期とした計画期間の事業計画
事業の手段・方法(どのように)	高齢者に係る3年を1期とした計画期間の事業計画を計画策定委員会の開催等により策定
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・第7期池田市高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	0	902	3,740	計画策定
主な内訳	調査委託料	902		
	計画策定委託料		3,740	
財源	国・府支出金			☆成果の達成状況
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	0	902	
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
計画策定	—	調査実施	完了
☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由	介護保険法で定められている事業であり、国から示される指針に基づき策定できている。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	業務の一部を委託することにより、国の示す指針に基づいた計画が策定できた。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本事業は、3年を1期とした期間で国から示される指針に基づき、事業計画を策定するもの。介護保険法第117条により定められている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>計画策定については、一定の知識と経験が必要となり、担当職員だけでなく、課員全員の知識と経験が重要。また、計画策定のノウハウを持つ事業者業務の一部委託することにより、精度の高い推計を行い計画を策定する。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 計画期間毎に国から示される指針に基づき、介護保険事業を円滑に実施していく。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	介護保険特別対策事業				財務会計上の事業名	介護保険特別対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	2	3	担当部署名	介護保険課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	国の特別対策に係る高齢者生活支援事業として、介護保険事業実施に伴う低所得者の利用料負担軽減を行う。
めざす姿(目標)	社会福祉法人が利用者負担の一部軽減に取り組み、低所得利用者の生活の安定と介護保険サービス利用を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	低所得者である要介護又は要支援認定を受けた被保険者
事業の手段・方法(どのように)	介護保険サービスの利用者負担軽減
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	0	0	1,067	
主な内訳	補助金	0	1,000	
	手数料	0	2	
	介護扶助費	0	65	
	国・府支出金			799
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C			268	
一般財源比率 C÷A			25.1%	
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
社会福祉法人利用人数	—	7人	10人
ホームヘルプサービス利用人数	—	0人	1人
ホームヘルプサービス利用者の審査支払件数	—	0件	1人
☆成果の達成状況	C.判断できない		
・上記「達成状況」選択の理由	実績に基づく評価は困難		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由	低所得者の負担軽減のため、保険者が取り組むべき事業。		

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>生活困難な状況にあると認められた要介護、要支援認定を受けた被保険者に対し、介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担の一部を負担することにより、介護保険サービス利用の促進を図るもの。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>実績に基づく評価は困難であるが、社会福祉法人及び被保険者への周知を図る。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国の定める「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要項」に基づき低所得者の負担軽減を図るため。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	家族介護支援事業				財務会計上の事業名	家族介護支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	2	4	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	常時おむつが必要な高齢者に対して、紙おむつ券を給付する。
めざす姿(目標)	在宅介護における経済的な負担を軽減する。
事業の対象(誰を、何を)	市内居住の65歳以上で、在宅で要介護4以上の非課税世帯
事業の手段・方法(どのように)	紙おむつ券を給付し、在宅介護の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	955	1,042	1,263	延べ利用者数 延べ利用引換券枚数	71人/年 627枚/年	78人/年 645枚/年	100人/年 960枚/年	
主な内訳	955	1,042	1,263					
委託料								
財源				☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
国・府支出金	551	602	729	・上記「達成状況」選択の理由	延べ利用者数と延べ利用引換券枚数ともに目標値へ向けて順調に推移しているため。			
地方債								
その他(介護保険料)	220	240	291	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
一般財源 C	184	200	243	・上記「有効性・効率性」選択の理由	成果指標が目標値に向けて推移しており、有効性があるものと認識している。効率性については、給付額の見直しや対象要件の見直しを図るなど検討が必要である。			
一般財源比率 C÷A	19.3%	19.2%	19.2%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
高齢者数の増加に伴い、在宅で介護を受ける要介護認定者数も増加している。今後、事業対象者数の増加が見込まれることや、高齢者が地域で自分らしい生活を送るにあたり、本事業による支援が不可欠になると思われる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
延べ利用者数と延べ利用引換券枚数は増加しているものの、他市と比較して給付額が低いため、予算の範囲内での支給額の見直しが必要であると認識している。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 高齢者の在宅介護の負担を軽減するためにも、必要な事業と認識しており今後も事業を継続する。介護保険法の改正による財源確保や、対象者の要件・支給額の見直しについて、他市の動向に留意し検討していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	成年後見制度利用支援事業				財務会計上の事業名	成年後見制度利用支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	2	5	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	意思能力の不十分な高齢者の身上監護を行うため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。
めざす姿(目標)	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者の権利を守る。
事業の対象(誰を、何を)	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者
事業の手段・方法(どのように)	意思能力の不十分あるいは欠けた高齢者等に後見人の選任を申し立てるにあたり、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。また低所得者に対し後見人等の業務の報酬助成を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	604	1,388	5,397	利用延人数	1人	6人	10人	
主な内訳	通信運搬費	3	29					73
	手数料	4	49					234
	成年後見制度利用扶助費等	334	1,031					3,360
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	349	802	3,117	・上記「達成状況」選択の理由	市長申立に係る基準、流れ等が整備されスムーズに「成年後見審判申立審査会」が開催されるようになった。		
	地方債							
	その他(介護保険料)	139	319	1,241	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	116	267	1,039	・上記「有効性・効率性」選択の理由	判断能力が不十分な高齢者の身上監護を成年後見人等が行うことにより、本人を保護し、権利が守られる。			
一般財源比率 C÷A	19.2%	19.2%	19.3%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
今後、市長申立の件数増加が見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
利用者は増加傾向にあるが、事業に精通した職員が少ない。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 成年後見関係専用の部署等が必要とされる。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者安否確認事業				財務会計上の事業名	高齢者見守り事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	3	1	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目3地域による支え合いの推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	高齢者の安否確認を実施する。
めざす姿(目標)	高齢者の安否不明者0人を維持し、高齢者が安全で安心に暮らせる社会を実現する。
事業の対象(誰を、何を)	75歳以上の高齢者
事業の手段・方法(どのように)	民生委員に協力を依頼し安否確認をしていただく。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	448	207	207	安否確認依頼数 安否不明者	1,520件 0人	1,520件 0人	198件 0人	200件 0人
主な内訳	安否確認委託料	241						
	補助金	197	197					
	消耗品費	10	10					
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			・上記「達成状況」選択の理由	対象者全員の安否確認ができており、訪問に対する苦情等も減少している。			
	地方債							
	その他()							
	うち受益者負担 B							
一般財源 C	448	207	207	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	ここ数年所在不明の高齢者の問題は確認されなくなった。			
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成23年1月に安否確認条例を制定。65歳以上を対象に安否確認を実施していたが、元気な方も多いことから、平成26年4月より対象者を70歳以上に引き上げ、更に平成31年4月からは75歳以上とした。今後、独居高齢者、高齢者のみの世帯が増加していく中で、普段からの見守り体制の構築が必要である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>引き続き、民生委員児童委員協議会の協力が得られること。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 対象者の見直しを重ねており、今後の動向を見守るため。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	街かどデイハウス支援事業				財務会計上の事業名	街かどデイハウス支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	3	2	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目3地域による支え合いの推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	一般高齢者向けの介護予防につながる取組及び閉じこもり予防のための活動を行う団体に対して、補助を行う。
めざす姿(目標)	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が続けられる社会を実現する。
事業の対象(誰を、何を)	介護保険が非該当の高齢者へ軽体操、趣味活動などの機会を提供し介護予防等の活動を行う団体
事業の手段・方法(どのように)	補助金を交付し活動を支援する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第3期池田市地域福祉計画 ・第7期池田市高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,240	1,240	1,240		要介護認定非該当継続割合	80%	80%	80%
主な内訳	補助金	1,240	1,240	1,240				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,240	1,240	1,240	・上記「達成状況」選択の理由	高齢者の介護予防、引きこもり防止、交流の場として機能しているため。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	全額府の交付金にて実施している事業であるため。			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成5年に府のシルバーデイハウス事業として創設され、平成10年に街かどデイハウス支援事業に切り替わった。平成21年には補助額の見直しを経て、平成23年からは地域福祉・子育て支援交付金の対象事業として、平成30年度からは地域福祉・高齢者福祉交付金の対象事業として、府からの交付金で実施している。令和2年度の変更に伴い、統一的な指標が導入され、令和3年度からは前年度の評価実績に基づいた交付金の配分が実施される。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内一か所のみとなっている点 ・人材の確保 	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 指標の導入により交付金が減額とならないよう補助団体とともに財源の確保に努めるとともに、新規の実施希望団体が現れた場合は支援を行う。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	見守りホットライン設置事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	3	3	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目3地域による支え合いの推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市民、福祉関係者、市内事業者の協力を得て、地域ネットワークを構築する。
めざす姿(目標)	地域ネットワークによる通報により、社会的孤立者の孤独死を防止する。
事業の対象(誰を、何を)	一人暮らしの高齢者、障がい者等生活基盤の弱い社会的に孤立していると思われる市民
事業の手段・方法(どのように)	市内事業者の協力を得て、電話通報を受け、安否確認を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A					電話通報等延人数	13人	14人	20人
主な内訳					孤独死件数	0件/年	2件/年	0件/年
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	市民、関係機関への周知活動を行っている。通報も増加している。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	見守りホットラインの協力事業所数の増加を目指す必要がある。			
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>一人暮らしの高齢者等が増加の傾向にあり、孤独死減少に向け更なる周知活動が必要である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>見守りホットライン直通電話を設置しており、担当職員も配置していることでの周知不足と協力事業所の拡大。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 孤独死防止のために必要不可欠な事業であるため、広報・HPなどで更なる周知を図る。</p>

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域福祉推進事業				財務会計上の事業名	地域福祉推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	3	4	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目3地域による支え合いの推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	各種団体のつながり作りを通じて、概ね小学校区で福祉ネットワーク会議を立ち上げるとともに、相談支援機関の連携を図るため、相談支援包括化推進会議を開催する。
めざす姿(目標)	地域における住民主体の課題解決を行うとともに、包括的・総合的な相談支援体制を確立する。
事業の対象(誰を、何を)	市民、団体、事業所、相談支援機関
事業の手段・方法(どのように)	地域づくりの支援や、地域の相談を受け止める場の設置とともに、市全域での包括的支援体制の構築を図る。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・第3期池田市地域福祉計画 ・第7期池田市高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画

3 事業費等

区分	H30年度	R元年度	R2年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R元年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	21,918	23,183	27,043		福祉ネットワーク会議実施地区	1地区	3地区	11地区
主な内訳	報償金	43	0	50				
	地域福祉推進事業委託料	21,875	23,180	26,993				
	負担金		3	0				
☆成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	16,443	17,635	20,282	・上記「達成状況」選択の理由	モデル地区として3地区で実施中であり、当初の予定は達成しているため。		
	地方債							
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	5,475	5,548	6,761	・上記「有効性・効率性」選択の理由	モデル地区での事業実施結果から、有効な方法を検討中であるため。国の補助金を活用し、社協へ委託しているため。			
一般財源比率 C÷A	25.0%	23.9%	25.0%					
受益者負担率 B÷A								

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
厚生労働省は、「地域共生社会」の実現を掲げ、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)や、「『地域共生社会』の実現に向けて(当面の改革工程)」(平成29年2月7日厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部決定)に基づいて、その具体化に向けた改革を進めている。本市は、平成29年10月から国のモデル事業である「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」(現：地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業)を実施している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
・地域づくり支援の方法や手段 ・包括的支援体制の構築方法や手段	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域共生社会の実現に向けて社会福祉法も改正されており、今後も取り組むべき事業であるため、これまでの実施結果をもとに方法や手段を見直ししながら、国の補助金を活用し継続していく。